



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,744	3.9	2,575	2.6	3,676	1.4	2,450	3.3
29年3月期第1四半期	41,122	4.4	2,509	1.5	3,623	4.4	2,372	13.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,863百万円 (%) 29年3月期第1四半期 4,090百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.71	13.68
29年3月期第1四半期	13.28	13.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	306,944	185,268	57.8
29年3月期	305,751	178,836	55.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 177,329百万円 29年3月期 171,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.50	15.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.4	5,000	8.1	6,000	2.6	4,000	4.2	22.38
通期	170,000	2.9	10,600	15.3	12,400	9.5	8,200	5.1	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)10ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	180,736,231 株	29年3月期	195,936,231 株
30年3月期1Q	1,967,923 株	29年3月期	17,191,197 株
30年3月期1Q	178,757,372 株	29年3月期1Q	178,713,008 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧米では緩やかに景気回復が続き、アジア地域では景気の持ち直しの動きがみられました。また日本では、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、物流事業では、先進的ロジスティクス技術を取り入れた付加価値の高いサービスを提供すべく、国内外で積極的な営業を展開するとともに、海運事業では、輸送数量の拡大及び経費削減に努め、また、不動産事業では、既存賃貸物件のテナントの確保に努めるなど、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したことなどから、営業収益は427億44百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は25億75百万円（同2.6%増）となりました。経常利益は、受取配当金が増加したものの、為替差益の減少等により、36億76百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億50百万円（同3.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体、日用雑貨及び家電等を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は58億46百万円（前年同期比2.8%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌の取扱いが前年同期を上回ったことなどから、港湾運送収入は90億54百万円（同2.6%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送の取扱いが前年同期を上回ったことなどから、国際輸送収入は89億6百万円（同11.4%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は103億82百万円（同8.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は341億89百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は26億11百万円（同10.9%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、海上運賃の下落（注1）に加え、北米向けコンテナ貨物を中心に前年同期を下回る取扱いとなったことなどから、営業収益は62億85百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益3億74百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、前年度に竣工した商業施設及び前年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は25億76百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業利益は、前年同期に不動産取得税を計上していたことなどから、12億62百万円（同28.9%増）となりました。

- (注) 1. 在外連結子会社の第1四半期決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。このため、当第1四半期連結累計期間における海運事業では、海運子会社における春季海上運賃改定前の業績が反映されております。
2. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億6百万円（前年同期2億36百万円）を含んでおります。
3. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等12億8百万円（前年同期11億99百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	32,120百万円	34,189百万円	2,069百万円	6.4
(倉庫収入)	(5,687)	(5,846)	(159)	(2.8)
(港湾運送収入)	(8,824)	(9,054)	(229)	(2.6)
(国際輸送収入)	(7,993)	(8,906)	(912)	(11.4)
(陸上運送ほか収入)	(9,614)	(10,382)	(767)	(8.0)
海運事業	6,763	6,285	△478	△7.1
(海運事業収入)	(6,763)	(6,285)	(△478)	(△7.1)
不動産事業	2,474	2,576	101	4.1
(不動産事業収入)	(2,474)	(2,576)	(101)	(4.1)
計	41,358	43,051	1,692	4.1
セグメント間内部営業収益	△236	△306	△70	△29.9
純営業収益	41,122	42,744	1,622	3.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したこと等により、前期末比0.4%増の3,069億44百万円となりました。また、負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加したものの、借入金の返済等により、前期末比4.1%減の1,216億76百万円となりました。純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比3.6%増の1,852億68百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により29億61百万円の増加(前年同期は33億87百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により、38億81百万円の減少(前年同期は48億5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により75億7百万円の減少(前年同期は42億47百万円の減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△1億25百万円)を加えた全体で85億53百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、160億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移しているため、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成29年5月12日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,933	25,400
受取手形及び営業未収入金	19,124	19,247
販売用不動産	41	36
仕掛品	16	15
繰延税金資産	787	523
その他	5,565	5,731
貸倒引当金	△167	△119
流動資産合計	56,300	50,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,838	70,661
機械装置及び運搬具(純額)	3,814	3,800
船舶(純額)	6,878	6,759
工具、器具及び備品(純額)	856	821
土地	54,230	54,234
建設仮勘定	253	293
その他(純額)	656	659
有形固定資産合計	138,527	137,230
無形固定資産		
のれん	2,492	2,311
借地権	5,444	5,423
ソフトウェア	1,012	1,088
その他	1,122	1,156
無形固定資産合計	10,071	9,980
投資その他の資産		
投資有価証券	92,382	100,721
長期貸付金	113	108
繰延税金資産	1,880	1,814
その他	6,724	6,502
貸倒引当金	△248	△248
投資その他の資産合計	100,852	108,899
固定資産合計	249,451	256,110
資産合計	305,751	306,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,155	11,889
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	14,081	16,171
未払法人税等	1,819	870
賞与引当金	1,580	1,196
その他	5,733	5,842
流動負債合計	35,470	36,021
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	33,179	24,975
繰延税金負債	21,530	24,054
退職給付に係る負債	2,872	2,865
役員退職慰労引当金	41	27
長期預り金	7,894	7,864
その他	925	867
固定負債合計	91,444	85,654
負債合計	126,915	121,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	14,922
資本剰余金	19,365	18,368
利益剰余金	93,910	94,841
自己株式	△8,936	△1,021
株主資本合計	126,162	127,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,253	47,061
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	3,231	2,719
退職給付に係る調整累計額	421	447
その他の包括利益累計額合計	44,896	50,218
新株予約権	197	193
非支配株主持分	7,579	7,745
純資産合計	178,836	185,268
負債純資産合計	305,751	306,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,687	5,846
港湾運送収入	8,732	8,919
国際輸送収入	7,992	8,905
陸上運送収入	6,721	7,418
海運収入	6,721	6,242
物流施設賃貸収入	1,399	1,348
不動産賃貸収入	2,325	2,441
その他	1,543	1,621
営業収益合計	41,122	42,744
営業原価		
作業諸費	24,255	26,096
人件費	4,897	5,115
賃借料	2,584	2,432
租税公課	639	502
減価償却費	1,800	1,731
その他	1,933	1,851
営業原価合計	36,109	37,730
営業総利益	5,012	5,013
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,200	1,195
賞与引当金繰入額	193	200
退職給付費用	74	67
のれん償却額	105	88
その他	928	886
販売費及び一般管理費合計	2,503	2,438
営業利益	2,509	2,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	975	1,077
持分法による投資利益	52	78
その他	224	119
営業外収益合計	1,252	1,275
営業外費用		
支払利息	117	97
その他	21	77
営業外費用合計	139	174
経常利益	3,623	3,676
特別損失		
固定資産除却損	19	10
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益	3,604	3,665
法人税、住民税及び事業税	835	891
法人税等調整額	263	207
法人税等合計	1,098	1,099
四半期純利益	2,505	2,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,372	2,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,505	2,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,286	5,836
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	△1,142	△461
退職給付に係る調整額	23	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	△102
その他の包括利益合計	△6,596	5,298
四半期包括利益	△4,090	7,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,101	7,772
非支配株主に係る四半期包括利益	11	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,604	3,665
減価償却費	1,902	1,822
のれん償却額	105	88
引当金の増減額(△は減少)	△577	△445
受取利息及び受取配当金	△975	△1,077
支払利息	117	97
持分法による投資損益(△は益)	△52	△78
固定資産除却損	19	10
売上債権の増減額(△は増加)	△164	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	193	△131
その他	587	△150
小計	4,759	3,583
利息及び配当金の受取額	977	1,116
利息の支払額	△145	△126
法人税等の支払額	△2,203	△1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,241	△5,965
定期預金の払戻による収入	6,086	2,893
有形固定資産の取得による支出	△5,402	△777
有形固定資産の売却による収入	13	3
無形固定資産の取得による支出	△143	△167
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△65	△0
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△57	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△3,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,684	1,020
短期借入金の返済による支出	△1,157	△1,853
長期借入金の返済による支出	△3,343	△5,280
配当金の支払額	△1,312	△1,395
その他	△118	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	△7,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,113	△8,553
現金及び現金同等物の期首残高	23,948	24,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,835	16,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ6,900百万円減少させ、その合計額である13,800百万円をその他資本剰余金に振り替えることを決議し、同日付で実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が6,900百万円減少し、資本剰余金が6,900百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成29年6月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で、自己株式15,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,903百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,010	6,721	2,390	41,122	—	41,122
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	109	42	84	236	△236	—
計	32,120	6,763	2,474	41,358	△236	41,122
セグメント利益	2,355	374	979	3,709	△1,199	2,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	34,023	6,242	2,478	42,744	—	42,744
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	165	42	98	306	△306	—
計	34,189	6,285	2,576	43,051	△306	42,744
セグメント利益又は損失(△)	2,611	△90	1,262	3,783	△1,208	2,575

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。